令和 7 年 10 月 3 日

佐 賀 大 学　学 長 殿

総合分析実験センター長
光武　進

令和 5 年度教員個人評価の集計・分析並びに自己点検評価項目等について報告します。

1．個人評価の実施状況

（1） 対象教員数、個人評価実施者数、実施率

対象教員数：　　5 名（准教授 3 名、助教 2 名）

個人評価実施者数：5 名

実施率：　　100％

（2） 教員個人評価の実施概要（評価組織の構成、実施内容、方法など）

評価組織の構成

センターの個人評価の実施に係る評価組織は、総合分析実験センター評価委員会とした。評価委員会の構成は以下の通りである。

1）センター長

2）副センター長

3）各部門委員会委員長（4 名）（事後報告）

実施内容及び方法

「佐賀大学総合分析実験センターにおける教員の個人評価に関する実施基準」及び「総合分析実験センター教員個人評価実施要項」に基づき、令和 6 年度の活動実績について、5 領域（教育・研究支援、教育、研究、国際交流・社会貢献、組織運営）の個人評価を行った。総合分析実験センターでは、部門によって異なる専門業務を抱えており、各教員の個性を生かした評価を行うために、予め各自が自主的に自己の職種及び職務の専門性・特殊性等を勘案して各領域における達成目標及び「重み」配分を設定し、その設定に対して自己点検、評価を 5 段階で行った。

２．評価領域別の集計･分析と自己点検評価

I　　教育･研究支援の領域

１）　評価項目ごとの実績集計と分析

1-1）　教育・研究支援の取組

①　機器取扱い・センター内の施設利用などの教育訓練に関する講習会を実施すると共に、これらに関する手引きを作成する。

- 全員が教育訓練に関する講習会等を担当している。本年度は、遺伝子組換え講習の一部を教員間で共有し、各人の負担軽減を図った。評価点の平均は 3.8 であった。

②　放射性同位元素を用いる実験、動物実験、遺伝子組換え実験などに関連した法律（労働安全衛生法を含む）に関する講習会を実施する。これら実験に関連した申請書・届出書の作成指導を行う。

- 全員が法律に関する講習会に関わっている。申請書・届出書の作成指導も毎月行っている。評点平均も 4.6 と非常に高い。

③　利用者の要望を調査し、その目的に応じた技術支援をする。

- 技術補佐員からユーザーの意見／要望を調査し、技術支援に関与した。

④　機器およびそれの予約システムの維持管理を行う。

- 機器に関しては担当者が決まっており、該当する 3 部門から 4 名が関与した。

⑤　利用者の要望を調査し、その要望を設備等に反映する。

- 全員が関与した。概算要求等の予算申請にも反映できた。

1-2）　教育・研究支援のための施設改善への取組

⑥　教育・研究活動を支援するための機器の更新・新規購入に向けて、予算要求をする。

- 全員が予算要求に関与している。概算要求では、各部門から必要機器をリストアップし、優先順位を合議し、センター全体で予算を要求した。大学内のプロジェクト研究やセンター等の他部局の概算要求案の調整にも協力している。これらを、ロードマップとしまとめている。評価点の平均は 3.6 である。

⑦　設備の利用効率を高めるための活動をする。

- 全員がこれらの活動をした。機器分析部門では依頼分析を充実させ、学内のユーザーから高評価を得ている。学外からの問い合わせも増加している。

⑧　学外の研究機関との共同研究を推進できるよう基盤整備する。

- 機器分析に関与する全員が、設備の学外への開放、学外との共同研究の推進のための基盤整備に取り組んだ。

1-3　)教育・研究支援内容の情報公開

⑨　インターネットや印刷物等を活用し、センターの教育・研究支援活動を学内外に公開する。

- 　ホームページ上に教育・研究支援活動などを公開した。5 名全てが関与し、平均は 3.2 であった。

⑩　センター利用者の研究成果等を管理し，毎年継続して公開する。

- 平成 18 年度以降、すべての部門でセンター利用教員と学生の研究成果と外部資金獲得額を公開することを定めている。ただ、研究成果が research map へ移行したため、十分に成果を管理する事が難しく、今後に課題が残った。

1-4)　その他独自の目標。

- 全員が、直接、あるいは補助的に、地域からの研究支援のニーズに応える、地域への専門的な教育、委員会等の専門業務に関わる、などの目標を持っている。

２）　教育・研究支援の領域における教員の活動評価集計と分析

- これは総合分析実験センターの本来業務であり、センター教員の意識の高さが表れており、高く評価できた。

３）　教育・研究支援における部局等の自己点検評価（例：部局等の教員活動の現状、優れた活動、問題点、改善目標など）

- センターの本来業務は教育・研究支援であり、センター教員がこの領域に責任を持って取り組んでいる事がよく解る。

Ⅱ　教育の領域

１）　評価項目ごとの実績集計と分析

①　主題科目など教養教育科目を担当する。

- 全員が教養教育科目を担当した。平均点は、4.0 であった。

②　学部教育及び大学院教育において講義･実習等を担当する。

- 全員が学部教育において、講義・実習等を担当しているか、研究指導に参画している。平均点は、4.2 であった。

③　所属する部局の枠を超えて、横断的に教育に貢献する。

- センターの特性上、全員が、これらの教育に関与している。平均点は、4.2 であった。

④　授業の目的、内容を分かりやすく示したシラバスを作成し、学生による活用を高める。

- 全員が、シラバス、講義・演習・実験等における授業・指導方法の工夫を行い、教育改善への取り組を行っている。

⑤　シラバスに到達目標、評価方法･基準を明記し、厳格な成績評価を行う。

- 全員がシラバスの作成と成績評価法を自己評価している。平均点は 4.0 であった。

⑥　学生による授業評価等を参考にして、授業内容、方法の改善を行う。

- 全員が講義の改善を日常的に行っている。

⑦　問題発見・解決型授業、学生参加型授業、総合型授業、インターネット利用授業などの学習指導方法や創造的教材などを開発する。

- 全員が、講義の方法の改善を行っている。近年はインターネットの活用も進んでいる。その平均点は 3.6 であった。

⑧　卒業研究、セミナーなど個別教育指導の量的･質的改善を行う。

- 指導学生学生の学会での受賞もあり、専門性を活用した指導は内外から評価されている。その平均点は 4.4 であった。

⑨　オフィスアワー等による学生指導･支援を積極的に行う。

- 全員がオフィスアワーを設定している。

⑩　大学院生の受入れに努めるとともに、個別教育研究指導の実効を高める。

- 全員が大学院生の指導に関与した。

⑪　教育研修（ファカルティ・デベロプメント）に積極的に参加し、自己の改善に努める。

- 全員がファカルティ・デベロップメントに参加した。

⑫　ＴＡを活用して学生の技術力･思考能力の向上を図る。

- 一部該当しない教員の評価が低いため、平均で 2.8 となった。

⑬　その他独自の目標。

- センターセミナーの開催など本来業務に近いものから、指導学生の受賞まで、全員が幅広い目標を掲げている。

２）　教育の領域における教員の活動評価集計と分析

- 総合分析実験センターは学生を持たない部局であり、他の部局に協力する形で教育に参画している。その様な状況で、多くの教員が他部局からの学生を受け入れ研究指導を行なっている点は評価できる。センターの教員は、単なる研究支援だけでなく、学生が行っている研究に深く携わることで、教育活動に関わっており、教育面とセンター本来業務を高いレベルで両立させており、この点は評価できる。

３）　教育の領域における部局等の自己点検評価（例：部局等の教員活動の現状、優れた活動、問題点、改善目標など）

- 総合分析実験センターは学内の研究支援が主たる業務である。研究に関わる技術的な支援と法令に関わる教育業務を担っている。こういった本来業務を持ちながら、多くの教員が卒業研究や特別研究の指導教員となっている。研究と教育を高度に結びつけた好例であり、この点は大いに評価できる。

Ⅲ　研究の領域

１）　評価項目ごとの実績集計と分析

① 自らが属する研究グループの研究活動を高める。

- 全員が高く評価しており、平均点は、4.2 であった。

② 大学院生等の論文作成指導の量的、質的水準を高める。

- 全員が評価の対象と考えており、目標を達成。平均点は、4.6 であった。

③ 筆頭著者または責任著者として、国際的に評価の高い学術誌に論文を発表する。

- 全員が目標に掲げている。平均点は、2.6 であった。

④ 国際学会、全国レベルの学会等で演者として発表する。または、他大学等に講演や講義に招かれる。

- 全員が評価の対象としている。平均は 3.4 である。

⑤ 地域に密着した研究に取り組む。

- 全員が評価の対象とし、平均は 3.4 であった。

⑥ 学内外のプロジェクト研究、共同研究を推進する。

- 全員が共同プロジェクト等に参加・推進に関わった。平均は 4.2 であった。

⑦ 研究成果等の公表など、社会への還元を行う。

- 全員が評価対象とし、平均は 4.2 であった。

⑧ 研究成果等による知的財産の創出と取得を行う。

- 全員が評価対象とし、平均は 2.2 であった。

⑨ 研究代表者として科学研究費補助金等の公募に積極的に応募し、獲得に努める。

- 全員が補助金等の公募に応募し、いくつかの科研費と民間からの共同研究を獲得した。

⑩ 受託研究、共同研究等による外部資金の獲得、客員研究員の受入れを積極的に行い、博士課程学生をリサーチアシスタントとして活用し、研究の活性化を図る。

- 受託、共同研究が増加しており、平均は 3.6 であった。

⑪ 生命科学・環境・材料等に関する研究を推進する。

- 全員がこれに関する研究を推進している。平均点は、4.2 であった。

⑫ その他独自の目標

- 全員が、部門の特性と自らの専門性に応じた目標を持っている。

２）　研究の領域における教員の活動評価集計と分析

- 総合分析実験センター教員は、多くの支援業務を抱えており、研究の時間が十分に確保できない。その中で、学生の教育に参加し、実験の担い手を増やし、教育と研究を両立させながら成果を上げている点は非常に評価できる。評価点の平均は 3.7

で、目標達成率 78.8%であった。

３）　研究の領域における部局等の自己点検評価（例：部局等の教員活動の現状、優れた活動、問題点、改善目標など）

- 総合分析実験センターの教員は研究支援が主たる業務である。自らの研究時間は限られているが、多くの教員が、外部資金獲得の努力を行なっている。この環境的な要因から考慮すれば、研究業績は評価できる。
- 総合分析実験センターでは、DX を推進しており、業務の効率化に取り組んでいる。技術職員と協力しながら、教員の事務手続き業務を軽減させる必要がある。

Ⅳ　国際･社会貢献の領域

１）　評価項目ごとの実績集計と分析

① 本学が行う国際的学術交流事業に協力，貢献する。

- 全員が評価対象とし、平均は 1.6 であった。

② 留学生の受入れ・派遣，指導等を量的・質的に高める。

- 全員が評価対象としており、平均は 2.4 であった。

③ 学術交流協定を締結する大学との学生交流推進に協力する。

- 全員が評価対象とし、平均は 2.2 であった。

④ 研究グループ又は個人の英語版ホームページの設置，充実を進める。

- 全員が関与し、平均 2.6 であった。

⑤ 国際学会，国際交流シンポジウムの開催又は参加を行う。

- 全員が評価対象とし、平均 3.0 であった。

⑥ 国際共同研究者の受入れを行う。

- 5 名が評価対象とし、平均 2.4 であった。

⑦ 日本学術振興会，JICA，JETRO 等の制度・組織を利用した国際交流を行う。

- 全員が評価対象とし、平均 1.8 であった。

⑧ 国内外の共同研究を推進する。

- 全員が共同研究の推進に関与している。平均 4.4 であった。

⑨ 本学が行う市民公開講座・開放講座の開設，実施に協力する。

- 全員が評価対象とし、2.4 であった。

⑩ 地域の教育機関又は地方自治体等の要請による授業，講演などに協力する。

- 全員が評価の対象とし、平均は 2.6 であった。

⑪ 国や地方自治体等の審議会や委員会等の活動に協力する。

- 全員が評価の対象とし、平均は 2.6 であった。

⑫ 関連学協会等の活動に協力する。

- 全員が評価対象とし、平均は4.8であった。

⑬ 地域産業や地域社会への技術移転を進め，振興・支援に貢献する。

- 全員が評価対象とし、平均は3.0であった。

⑭ 市民の活動を、大学教員としての能力を生かして支援、協力する。

- 4名が評価対象とし、その平均は2.0であった。

⑮ その他独自の目標。

- センターでは海外からの視察を受け入れており、全員が、センターを国際・地域交流のための技術センターとして位置づける，などの目標を設定している。

２） 国際・社会貢献の領域における教員の活動評価集計と分析

- この領域の平均は2.7で、達成率の平均は60.6%であった。

３） 国際・社会貢献の領域における部局等の自己点検評価

- 本年度から、学術振興会、さくらサイエンスが稼働し、国際的な活動が活発化しており評価できる。。
- 機器を外部に共用化し、近隣の大学や企業向けにもセンター利用説明会を開いている。学外利用も徐々に増加している。
- 地元の高校サイエンス部と共同研究を行っており、高大連携や地域貢献の好例と言える。

Ⅴ 組織運営の領域

１） 評価項目ごとの実績集計と分析

① 全学の委員会，検討部会等の委員として積極的に活動し，大学の運営に貢献する。

- 全員が評価の対象としており、その平均は4.0と高い。個々の専門性を活かし、様々な委員会に参加し、組織運営に関わっている。

② 部局等の委員会，検討部会等の委員として積極的に活動し，部局等の運営に貢献する。

- センターは多くの部局内に多くの委員会を持たないので、平均は3.4であった。

③ 大学や部局等が開催する行事（例えば、ジョイントセミナー、出前講義、オープンキャンパス等）に積極的に参加し，その運営に貢献する。

- 全員が評価対象としている。平均は3.2である。

④ その他独自の目標。

- 総合分析実験センターは学内研究支援を主たる業務とすることから、個々の専門性を活かしながら、目標を独自に揚げている。

２） 組織運営の領域における教員の活動評価集計と分析

- 評価点の平均は 3.5、達成率の平均 82.6%であった。総合分析実験センターは、小

さな部局であるが、全ての教員／技術職員の協力が無ければ、学内のニーズに応じることは難しい。また、専門的な知見を活かして、他部局の運営や教育に関わる教員も多く、全学的な組織運営に貢献している。

３）　組織運営の領域における部局等の自己点検評価

- 総合分析実験センターは、学内研究支援を主たる業務としており。全学的な組織運営というよりは、個々の専門性を活かしながら全学的な組織運営を間接的に支える役割を持つ。センターの人員は決して多いとは言えないが、上記の様なスタンスで教員は十分貢献していると考えられ、高く評価できる。
- 令和４年３月に文部科学省から「研究設備・機器の共用化推進に向けたガイドライン」が発表された。本学では令和７年に統轄部局を設置することとしている。現在でも大型機器の購入や維持はセンターが中心に行なっており、今後はこの様な点から、大学運営／経営に深く関与することになる。

３．教員の総合的活動状況評価の集計･分析と自己点検評価

- 令和 6 年度の自己評価では、学内研究支援を総合分析実験センターの主たる業務であることを全員が理解し、これら業務に取り組んでおり評価できる。センターは少ない教員と技術職員で構成されており、限られた人員の中で協力しながら業務を遂行している点は評価できる。
- センター教員は本来業務を行いながら、教育活動にも積極的に関与している。指導学生の受賞などはその好例で、研究支援と教育活動を高いレベルで融合させていることがわかる。
- センター内では DX 化を進め、職員の書類業務を減らし、研究や教育に割く時間を増やしたいと考えている。これら業務改善により、利用者のセンター利便性も高まり、学内への支援の質も高まると期待できる。本来業務以外で、分析機器の遠隔化に取り組んだり、短期的ではない組織の改革に取り組んでる点も評価したい。
- 本学でも R7 年度から部局横断型の統括部局を設置する準備がすすめており、センターの学内での位置付けが大きく変わる事が予想される。責任も大きくなるが、業務の効率化でさらに良い支援が届けられると期待できる。
- 総合分析実験センターでは、外部企業研究者を招いたセミナーを積極的に開催しており、教員の研究支援能力を update する活動を継続的に行なっている。教員個人の評価項目には当てはまらないが、こういった姿勢をもっと評価したい。